

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 デンソー

上場取引所 東 大 名

コード番号 6902 URL <http://www.denso.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 宣明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高村 信行

TEL 0566-25-5850

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	983,913	—	74,156	—	89,200	—	51,659	—
20年3月期第1四半期	984,275	15.0	93,338	13.1	104,855	16.2	67,343	15.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	63.71	63.69
20年3月期第1四半期	82.68	82.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,670,867	2,325,373	59.9	2,719.69
20年3月期	3,643,418	2,282,677	59.3	2,658.06

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,199,910百万円 20年3月期 2,160,258百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,920,000	—	113,000	—	130,000	—	76,000	—	93.96
通期	4,000,000	△0.6	272,000	△22.0	298,000	△19.1	185,000	△24.3	228.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 884,068,713株 20年3月期 884,068,713株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 75,185,190株 20年3月期 71,347,883株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 810,790,269株 20年3月期第1四半期 814,504,022株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想については、平成20年4月25日の平成20年3月期の決算発表時に公表した数値から本資料において修正しています。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

「参考」個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期 累計期間	1,190,000	0.4	34,000	△56.3	64,000	△34.5	41,000	△39.5	50	69
通期	2,480,000	0.1	88,000	△42.7	132,000	△29.1	89,000	△32.2	110	02

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経済情勢を概観しますと、エネルギー・原材料価格の上昇や金融不安の影響を受けて、世界経済は先進国を中心に減速しました。とりわけ米国においては、所得税減税が個人消費を押し上げたものの、住宅市場の縮小により、景気は停滞を続けました。

自動車業界においては、主要市場である米国での自動車販売は、ガソリン価格高騰の影響を受けて大幅に前年同期を下回りましたが、日本車販売については、燃費の良い小型車の堅調な販売により、小幅な減少に留まりました。国内の自動車販売は、登録車・軽自動車ともに前年同期を下回りましたが、国内生産は、完成車輸出の増加により前年超えとなりました。

このような状況の中、当社グループは「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として、グループの総力をあげて取り組んできました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO₂排出削減や世界各国の規制に対応した排ガス低減が求められる中、ディーゼル、ハイブリッド、ガソリン直噴など環境負荷低減を実現する様々な新技術・新製品の開発に積極的に取り組み、地域毎に異なるニーズを確実に捉えています。また、環境負荷低減に向けた取り組みは非自動車分野でも強化しており、平成20年6月には、自動車でも利用されているバイオディーゼル燃料に対応した業務用ヒートポンプエアコンの実証評価を開始しました。灯油に代わり、バイオディーゼル燃料を使用することにより、従来と比べCO₂排出量を約90%低減することが可能となります。今後も、環境を重視した新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでいきます。

「真のグローバル企業への進化」では、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。平成20年4月には、デンソー・マニユファクチュアリング・テネシー社にて、エレクトロニクス製品の需要拡大に対応した拡張工場の開所式を挙行し、北米顧客のニーズに迅速に対応できる供給体制を整えました。また、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮するため、平成20年4月から、必要な制度、仕組み、規程類の整備などインフラの再構築に着手し、専任部署として「グローバル化推進室」を新設することとしました。

当第1四半期連結会計期間の業績については、米国での車両販売減少及び大幅な為替差損により、売上高は9,839億円と僅かながら減収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだものの、大幅な為替差損、労務費の増加などにより、892億円と減益、四半期純利益についても、517億円と減益になりました。

所在地別の状況については、日本は、主に輸出向け車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は6,507億円と増収となりましたが、営業利益は、売上増加による操業度差益があるものの、大幅な為替差損、労務費の増加などにより、314億円と減益になりました。

北中南米地域は、米国の自動車販売減少の影響により、売上高は1,909億円と減収、営業利益は、売上減少による操業度差損、労務費の増加などにより、108億円と減益になりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は1,639億円と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、70億円と増益になりました。

豪亜地域は、中国・ASEAN諸国での日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1,522億円と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、231億円と増益になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産については、有形固定資産の増加などにより、前期末に比べ274億円増加し、3兆6,709億円となりました。

負債については、未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ152億円減少し、1兆3,455億円となりました。

純資産については、四半期純利益517億円の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ427億円増加し、2兆3,254億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、先進国を中心に、景気下振れリスクが一段と高まると想定されます。米国においては、個人消費の減速と住宅投資の減少による低成長が継続し、日本においても、輸出や設備投資の減速により、景気の減速が続くものと予測されます。

自動車業界においては、世界市場は、新興国市場の拡大はあるものの、米国市場の減少や国内市場の伸び悩みにより、厳しい事業環境になるものと想定されます。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想について、米国市場の動向等を勘案するとともに、第2四半期連結累計期間の為替レートを1 US \$ = 104円、1ユーロ = 164円と想定し、売上高1兆9,200億円、営業利益1,130億円、経常利益1,300億円、四半期純利益760億円に修正することとしました。

また、通期の連結業績予想についても、売上高4兆円、営業利益2,720億円、経常利益2,980億円、当期純利益1,850億円に修正することとしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高は、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

③ 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しています。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

② たな卸資産の評価基準の変更

従来、通常の販売目的で保有する製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、いずれも主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ664百万円減少しています。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益への影響は軽微です。また、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	268,168	254,202
受取手形及び売掛金	650,317	658,012
有価証券	205,597	196,147
たな卸資産	309,856	310,446
その他	154,156	161,728
貸倒引当金	△2,456	△2,465
流動資産合計	1,585,638	1,578,070
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	509,443	501,386
その他（純額）	632,267	613,640
有形固定資産合計	1,141,710	1,115,026
無形固定資産	19,203	22,043
投資その他の資産		
投資有価証券	749,990	757,205
その他	174,519	171,260
貸倒引当金	△193	△186
投資その他の資産合計	924,316	928,279
固定資産合計	2,085,229	2,065,348
資産合計	3,670,867	3,643,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,135	534,321
短期借入金	54,927	55,488
1年内償還予定の社債	63	71
未払法人税等	27,154	51,813
賞与引当金	39,554	60,217
役員賞与引当金	217	682
製品保証引当金	29,522	26,805
その他	288,051	241,009
流動負債合計	954,623	970,406
固定負債		
社債	50,223	50,254
長期借入金	103,742	105,115
退職給付引当金	176,177	174,602
役員退職慰労引当金	1,929	2,290
負ののれん	1,255	1,650
その他	57,545	56,424
固定負債合計	390,871	390,335
負債合計	1,345,494	1,360,741

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,637	266,651
利益剰余金	1,732,019	1,705,299
自己株式	△190,357	△176,394
株主資本合計	1,995,756	1,983,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221,096	223,093
繰延ヘッジ損益	△1,414	10
為替換算調整勘定	△15,528	△45,858
評価・換算差額等合計	204,154	177,245
新株予約権	1,289	1,058
少数株主持分	124,174	121,361
純資産合計	2,325,373	2,282,677
負債純資産合計	3,670,867	3,643,418

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	983,913
売上原価	823,227
売上総利益	160,686
販売費及び一般管理費	86,530
営業利益	74,156
営業外収益	
受取利息	3,220
受取配当金	6,999
為替差益	5,560
持分法による投資利益	1,045
その他	2,180
営業外収益合計	19,004
営業外費用	
支払利息	1,621
固定資産除売却損	1,212
その他	1,127
営業外費用合計	3,960
経常利益	89,200
特別利益	
貸倒引当金戻入額	130
特別利益合計	130
特別損失	
投資有価証券評価損	105
出資金評価損	599
特別損失合計	704
税金等調整前四半期純利益	88,626
法人税、住民税及び事業税	19,019
過年度法人税等	7,342
法人税等調整額	4,948
法人税等合計	31,309
少数株主利益	5,658
四半期純利益	51,659

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報
所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	494,329	189,261	159,687	140,636	983,913	—	983,913
(2) セグメント間の内部 売上高	156,398	1,656	4,260	11,576	173,890	△173,890	—
計	650,727	190,917	163,947	152,212	1,157,803	△173,890	983,913
営業利益	31,392	10,813	6,985	23,120	72,310	1,846	74,156

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間において、総額23,570百万円の剰余金の配当を行っています。

また、4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用したことにより、期首の利益剰余金から1,370百万円を減算しています。

さらに、平成19年6月26日開催の当社第84回定時株主総会決議に基づき、平成20年5月13日に14,118百万円の自己株式を市場買付けにより取得したこと、およびストックオプションの権利行使により166百万円の自己株式を処分したことなどにより、当第1四半期連結会計期間において自己株式が13,963百万円増加しています。

「参考」前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

科目	平成20年3月期 第1四半期
	金額(百万円)
I 売上高	984,275
II 売上原価	808,246
売上総利益	176,029
III 販売費及び一般管理費	82,691
営業利益	93,338
IV 営業外収益	15,675
1. 受取利息配当金	8,974
2. 持分法による投資利益	1,238
3. その他	5,463
V 営業外費用	4,158
1. 支払利息	1,949
2. その他	2,209
経常利益	104,855
VI 特別利益	281
1. 貸倒引当金戻入	6
2. 固定資産売却益	275
VII 特別損失	3,373
1. 投資有価証券評価損	43
2. 過年度役員等退職慰労引当金繰入	3,330
税金等調整前四半期純利益	101,763
法人税、住民税及び事業税	21,238
法人税等調整額	8,501
少数株主利益(控除)	4,681
四半期純利益	67,343

(2) セグメント情報

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	471,496	222,694	153,979	136,106	984,275	—	984,275
(2) セグメント間の内部 売上高	176,093	2,494	3,107	11,229	192,923	△192,923	—
計	647,589	225,188	157,086	147,335	1,177,198	△192,923	984,275
営業利益	52,816	14,166	6,510	18,571	92,063	1,275	93,338

6. その他の情報

製品別売上高

製品区分の名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
熱機器	322,548	32.8	321,218	32.6	1,330	0.4
パワートレイン機器	233,286	23.7	228,301	23.2	4,985	2.2
情報安全	151,317	15.4	157,980	16.1	△6,663	△4.2
電気機器	89,786	9.1	89,397	9.1	389	0.4
電子機器	83,322	8.5	81,874	8.3	1,448	1.8
モータ	67,125	6.8	65,256	6.6	1,869	2.9
その他	11,497	1.2	11,272	1.1	225	2.0
自動車分野計	958,881	97.5	955,298	97.0	3,583	0.4
産業機器・ 生活関連機器	14,011	1.4	15,147	1.6	△1,136	△7.5
その他	11,021	1.1	13,830	1.4	△2,809	△20.3
新事業分野計	25,032	2.5	28,977	3.0	△3,945	△13.6
合計	983,913	100.0	984,275	100.0	△362	△0.0

「参考」四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	879,885	917,784
固定資産	1,859,547	1,864,783
資産合計	2,739,432	2,782,567
負債の部		
流動負債	722,302	755,034
固定負債	313,735	314,916
負債合計	1,036,037	1,069,950
純資産の部		
株主資本	1,483,298	1,489,294
評価・換算差額等	218,808	222,265
新株予約権	1,289	1,058
純資産合計	1,703,395	1,712,617
負債純資産合計	2,739,432	2,782,567

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	594,239
売上原価	532,409
売上総利益	61,830
販売費及び一般管理費	37,619
営業利益	24,211
営業外収益	27,867
営業外費用	1,755
経常利益	50,323
特別利益	681
特別損失	704
税引前四半期純利益	50,300
法人税等	18,750
四半期純利益	31,550

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。